

第14期 事業報告

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月 31日

一般社団法人 JBN・全国工務店協会

令和3年度事業報告書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

第1. 事業報告概要

急速に進む少子高齢化により我が国は、これまで経験したことのない長期的な人口減少が目前に迫り、経済成長の鈍化、労働力不足、地域活動の低下等の問題が顕在化している。このような状況により、ファミリー世帯の持ち家率は減少傾向にあり、家族構成の変化や居住形態の多様化に的確に対応した住宅や住生活サービスを提供することが課題である。

昨年度から続くウッドショックだけではなく、令和3年度は資材高騰、ロシアのウクライナ侵攻が起これ、さらに物価上昇に拍車をかける事態になり、資材納期延期等、地域工務店にとっては、危機的状況の年になった。

2016年11月にパリ協定が発効され、温室効果ガス排出量と森林などによる吸収量のバランスをとるという国際的な枠組みが示された。我が国は、2050年までにカーボンニュートラルの実現を宣言する等、住生活産業を取り巻く環境が大きく変化し、2021年度を初年度とする新たな住生活基本計画が策定され、これからの国の住宅政策の方向性も示された。

これらの状況を踏まえ、当会も2021年12月に「JBN版脱炭素社会に向けたロードマップ」を作成し、2050年に新築住宅を地域・地場産材を用いたLCCM住宅を標準とするとともに、ZEB木造建築物が地域性等の例外を除き一般的になるよう目指すこととしている。

喫緊の課題として、建設業に関わる技能者等は、激減しており、特に大工技能者は2030年には、21万人にまで減少すると見込まれている。また、30歳未満の若年大工は、近年著しく減少しており、高齢化が進んでいる。これまで住宅産業界は工業化やプレカットの導入等により、現場作業の軽減や施工の合理化を進めて大工技能者等の減少に対応してきたが、今やそれも限界に近づきつつある。

特に既存住宅のリフォームがこれからの住宅政策上の大きな課題となる中、個別性が高く、高度な知識や作業が要求されるリフォーム工事の担い手として欠くことのできない大工技能者等の不足が、今後のリフォーム市場の拡大活性化を著しく制約する恐れがある。

また、大規模自然災害が頻発する状況の中で、地域の担い手である工務店や大工技能者等が減少していくことは、災害からの復旧・復興に大きな支障をきたすおそれがある。

このような背景のもと、大工技能者等の確保・育成とともに、生産性の向上や就労環境の改善が求められている。

当会では、新人大工等に関する研修会を開催し、育成だけではなく雇用確保についての検討を行い、業界として正社員化に向けた活動の推進を図り、雇用確保に向けての取組みを行っている。この他、各委員を通じて会員への支援を行っている。

以下令和3年度の主な事業活動について報告する。

第2. 一般事項

1. 定期開催会議等

(1) 第14期定期代議員総会

開催日：令和3年6月23日(水) 於 JBN事務所 会議室

【審議事項】 第1号議案 第13期事業報告に関する件
第2号議案 第13期収支決算に関する件
第3号議案 定款及び会費等規程の変更に関する件
(その他事項) 第14期事業計画及び収支予算に関する報告
原案の通り承認された。

(2) 理事会

開催日：第1回 令和3年 4/23 TKP品川港南口会議室 オンライン併用
第2回 6/ 4 TKPガーデンプレミアム京橋会議室 オンライン併用
第3回 6/15 書面理事会
第4回 9/17 AP東京八重洲 オンライン併用
第5回 令和4年 12/17 TKP品川グランドセントラルタワーカンファレンスセンター オンライン併用
第6回 2/25 JBN会議室 オンライン併用

(3) 正副会長会議

開催日：第1回 令和3年 4/16 JBN会議室 オンライン併用
第2回 5/21 JBN会議室 オンライン併用
第3回 6/18 JBN会議室 オンライン併用
第4回 7/16 JBN会議室 オンライン併用
第5回 9/ 3 JBN会議室 オンライン併用
第6回 11/12 JBN会議室
第7回 12/ 3 JBN会議室
第8回 令和4年 1/14 JBN会議室
第9回 2/ 4 JBN会議室 オンライン併用
第10回 2/22 書面開催

(4) 第33回住生活月間中央イベント「住まいフェス in 京都」

開催日：令和3年10月16日(土)～17日(日) 於 国立京都国際会館

テーマ 「新たな日常」をもっと快適に

ー「働く・子育て・災害対策・脱炭素」家族とミライがつながる省エネ健康住宅ー
JBNとして展示ブース出展を行い、消費者に対して地域工務店の魅力をPRした。

(5) 全国連携団体事務局長会議

開催日：第1回 令和3年4月7日（水）

会場：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター オンライン開催併用

参加者：連携団体事務局 80名

1. 第14期基本方針について
2. 第14期事業計画について
3. コロナ禍における状況報告について
4. 令和3年度国土交通省住宅局事業(木造住宅・建築物関係施策)について

開催日：第2回 令和4年3月25日（金）

会場：オンライン開催

参加者：連携団体事務局 83名

1. 国交省次年度事業について
2. 林野庁次年度事業について
3. JBN 事業計画について
4. アスベスト関係について
5. JBN 入会案内について

(6) 連携団体事務局情報共有会議

開催日：第1回 令和3年5月17日（月）

会場：オンライン開催

参加者：連携団体事務局 33名

1. ウッドショックの現状及び今後について
2. 脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会の団体ヒアリング報告について
3. とっとり健康省エネ住宅 NE-ST について

開催日時：第2回 令和3年7月19日（月）

会場：オンライン開催

参加者：連携団体事務局 45名

1. 森を育むプラットホームについて
2. ブロック会議・意見交換等について

開催日時：第3回 令和3年9月13日（月）

会場：オンライン開催

参加者：連携団体事務局 40名

1. 自由民主党 住宅土地・都市政策調査会への要望について
2. 住宅生産団体連合会 経済対策要望令和4年度施策要望について

3. 工務店評価制度について
4. 2050年カーボンニュートラルへ向けたJBN工務店の目指すべき姿について
5. ウッドショック・関連資材納期遅延等による影響及び国への要望について
6. ブロック会議・意見交換等について

(7) 連携団体ブロック会議 6地域ブロックで開催

- ・北海道・東北ブロック 開催日：令和3年11月25日
開催地：福島県 参加者：27名
- ・関東甲越ブロック 開催日：令和3年12月2日
開催地：山梨県 参加者：21名
- ・中部ブロック 開催日：令和4年1月25日
開催地：オンライン開催 参加者：21名
- ・近畿ブロック 開催日：令和4年2月28日
開催地：オンライン開催 参加者：29名
- ・中国・四国ブロック 開催日：令和4年3月4日
開催地：オンライン開催 参加者：35名
- ・九州・沖縄ブロック 開催日：令和4年2月15日
開催地：オンライン開催 参加者：38名

(8) JBN全国会員交流会 2020in大阪

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、延期。

第3. 事業

1 講習会・研修会事業

(1) リフォーム支援事業(講習会)

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
増改築相談員研修会（更新/通信教育）	-	-	26名

※新規は、新型コロナウイルス感染拡大のため、開催中止。

(2) JBN認定品質住宅(瑕疵担保責任保険法人適用)事業

講習会名	開催回数	開催場所	数
JBN認定品質住宅団体検査員講習会	常時	WEB研修会	264名

(3) JBN 仕様認定事業

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
H L P 資格取得認定講習会	1 回	W E B 講習	5 名
省令準耐火構造利用講習会	常時	W E B 研修会	59 名
準耐火建築物設計マニュアル講習会	-	DVD 講習	33 名

(4) セミナー・研修会等

講習会名	開催回数	開催場所	参加人数
登録建築大工基幹技能者講習（新規・更新/通信）	2	北海道・福岡県	40 名
「グリーン化住宅ポイント制度」セミナー	1	オンライン	138 名
改正アスベストの規制解説 セミナー	1	オンライン	170 名
インボイス制度解説セミナー	2	オンライン	213 名
こどもみらい住宅支援事業等の説明会	1	オンライン	643 名
【ウッドショック】に対する工務店の対応策 セミナー	1	オンライン	353 名
工務店のための【ウッドショック】対策セミナー	1	オンライン	384 名
ウッドショックにより発生する法的問題の対処法 セミナー	1	オンライン	124 名
建設業における「労務管理」セミナー	1	オンライン	50 名
工務店における「就業規則」セミナー	1	オンライン	92 名
工務店における「働き方改革」ポイントセミナー	1	オンライン	59 名
工務店における「これからの労務管理」セミナー	1	オンライン	97 名
JBN 関連事業者会員コラボセミナー 脱炭素社会で選ばれる住宅づくり ～ZEH 取組み加 速の必要性～	1	オンライン	68 名
JBN 関連事業者コラボセミナー 工務店さんの困った！を解決するセミナー	1	オンライン	81 名
JBN 関連事業者コラボセミナー 「住宅地盤調査のホントのところ」セミナー	2	オンライン	66 名
JBN 関連事業者コラボセミナー SEO 対策・Web 集客セミナー	1	オンライン	155 名
JBN 関連事業者コラボセミナー 動画運用で差が付く受注増加セミナー！	1	オンライン	34 名

「建物と外構」の同時設計による暮らしのライフスタイルデザインセミナー	1	東京都	6名
「建物と外構」の同時設計による暮らしのライフスタイルデザインセミナー	2	オンライン	282名
「外構デザインとは何だ」	1	オンライン	188名
インスペクション・維持管理計画講習会	2	オンライン	150名
『リフォーム現場のトラブル回避と対応』講習会	1	オンライン	80名
2021年度 マンションリフォーム専有部分基礎知識&現地調査講座	1	オンライン	20名
【最新編】住宅トラブル・クレームの対応策セミナー	1	オンライン	212名
講習会名（補助事業）	開催回数	開催場所	参加人数
地域工務店が取り組む『中大規模木造建築物の施工管理マニュアル』R3年度版 講習会	1	オンライン	123名
暮らしのパーソナルアシスタント研修会 工務店にとって必要な女性の力 Part 1～8	7	茨城県・富山県・広島県・山口県・福岡県・宮崎県	54名
地域の工務店を中心とした地域連携大工育成プログラムの構築と実証	169回	【大工育成研修】 13県 開催地 山形県・千葉県・埼玉県・山梨県・長野県・富山県・兵庫県・愛媛県・徳島県・香川県・福岡県・熊本県・鹿児島県 【座学】29回 【実技】140回	106名

	-	【リフォーム 研修会】 オンライン開催	142名
連携団体主催『大工育成研修』 1) (一社) 北海道ビルダーズ協会 2) 青森県優良住宅協会 3) (一社) 福島県工務店協会 4) (一社) にいがた木造建築協会 5) (一社) 富士山木造住宅協会 6) (一社) 宮崎県建築業協会	92回	【実施県】 北海道・青森県・福 島県・新潟県・静岡 県・宮崎県	115名
東京ゼロエミ住宅説明会	1	東京都 オンライン開催	330名
講習会名 (委員会主催)	開催 回数	開催場所	参加人 数
令和3年度 女性活躍事例報告会	1	東京都・オンライン	122名
JBN工務店の実務に役立つ木材の知識 シリーズ	5	オンライン	920名
環境委員会特別研修会	3	オンライン	460名
大工育成委員会主催 建設キャリアアップシステム説明会	1	オンライン	138名
JBN既存改修委員会「特別研修会」 ～地震対策と洪水対策～	1	オンライン	130名
中大規模木造建築構造見学会	1	神奈川県	50名
NPO 法人 team Timberrize 共同企画「非住宅木造 建築設計セミナー」	1	オンライン	75名

講習会名（全木協主催）	開催回数	開催場所	参加人数
災害時に対応するための大工技能者等の技術・技能向上研修会	18	北海道・山形県・埼玉県・千葉県・神奈川県・山梨県・長野県・富山県・大阪府・京都府・兵庫県・香川県・徳島県・島根県・山口県・福岡県（16県）	311名
全国研修会	1	オンライン	130名

2 保険事業

- ①『地盤調査』 ※括弧内の数値は前年度実績数
- ・報国エンジニアリング 148件（116件）
 - ・ジャパンホームシールド 1,544件（1,476件）
- ②『瑕疵担保責任保険』 ※括弧内の数値は前年度実績数
- ・J I O 6,838件（6,288件）
 - ・住宅保証機構 1,952件（1,549件）
 - ・住宅あんしん保証 615件（578件）
 - ・ハウスプラス住宅保証 77件（66件）

3 JBN資格認定制度

- ・JBN資格証登録者数 累計
- 団体検査員 709名
- 省令準耐火構造 1968名
- 準耐火構造(外壁・間仕切壁) 318名
- 防耐火性能 412名

4 住宅履歴管理サービス(いえもり・かるて)事業

登録数	平成3年3月31日	令和4年3月31日	増減数
いえもり・かるて	15,469	16,915	1,446増

5 情報提供事業

- (1)「JBNレポート」(刊行) 毎月刊行 3,000部
送付先 : 正会員、関連事業会員、賛助会員、連携団体会員、関係団体等
- (2) セミナー・講習会案内、関連資料等 定期発送

- 送付先 : 正会員・関連事業者会員・賛助会員・連携団体会員・関係団体宛に個別
- (3) メールマガジンによる情報発信 任意登録した会員へ随時配信
 - (4) Facebook による会員への情報提供、会員以外への JBN 活動の周知
 - (5) HP による情報発信
(補助金関連・他団体の研修会情報・JBN 講習会・委員会開催情報等)
 - (6) 緊急、重要な情報については、一斉 FAX 及びメールマガジンによる個別送信

6 事業成果物などの刊行事業

No.	タイトル	発行年月	版	頁
1	木造口準耐火建築物 1 号の設計・施工マニュアル Ver. 1.0	2022 年 3 月	A4	43
2	地域工務店が取り組む中大規模木造建築物の施工管理マニュアル (R3 年度版)	2022 年 2 月	A4	87
3	同上別冊 JBN 版 木構造工事 施工計画書 (R3 年度版)	2022 年 2 月	A4	21
4	JBN 版 脱炭素社会に向けたロードマップ	2021 年 12 月	A3	1
5	JBN 入会のご案内	2022 年 3 月	A4	4

第 4. 公益事業「補助事業」及び「受託事業」

◆ 国土交通省

1. 令和3年度 木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業

(うち、大工技能者等の担い手確保・育成事業)

(1) 地域の工務店を中心とした地域連携大工育成プログラムの構築と実証

【大工育成事業】

プレカット加工を前提としたコースと手刻みを前提としてコースを用意し実施。座学に関しては、両コースとも共通課題として社会人基礎、労働安全衛生法、木造軸組住宅概論を受講。プレカット加工を前提としたコースでは、建方、外装、内装施工法、設備機器の取付、道具工具類の取扱い等についての技能を学び、大工能力評価レベル2の修得を目指す。手刻みを前提としたコースでは、差し金の使用方法の基本から規矩術の基本を学び、毎年度その年に学習した内容に基づき現寸図作成及び墨付け・加工までの流れを実施した。

実施地域 13県

プレカット加工コース

山形県・千葉県・埼玉県・山梨県・長野県・富山県・兵庫県・愛媛県・徳島県・香川県・福

岡山

手刻み加工コース

熊本県・鹿児島県

座学：29回 実技：140回 合計169回開催 受講者数：106人

【リフォーム講習会事業】

受講者の基本技能の向上を目的としてリフォーム講習会実施し、現場検査の実施に関する知識技能の向上を目指す。本講習会を受講することで、インスペクションの基本的な考え方を学び、それを家守りにつなげることがインスペクションの重要なことだと学ばせる。

開催方法：オンライン開催 受講者：142名

【地域ネットワーク構築への取組み】

愛媛・山形・福岡の3地域で地域の工務店の雇用に向けた事業を「新規入職者雇用促進育成プログラム」として地域のJBNの連携団体会員を中心に雇用と育成に向けた取組みを行い、その、成果・情報・ノウハウ等に関してJBN提供し共有、活用することを目的に協議し、次年度に向けて準備を行った。

○地域ネットワーク構築に向けた地域WGの実施

- ・地域ネットワークの一般市場における認知度（知名度）向上に向けた取組の実施
- ・公共機関・教育機関との連携、協力体制を構築し教師・教員とのネットワークの構築や積極的なインターシップの受入れ、出前木造講座の提案等の実施
- ・参加工務店の各種保険、就業規則、賃金規程等の環境整備に対する協力体制の構築
- ・工務店グループによる求人票の提出と入職後3年間の賃の統一化（グループ内協定）等の雇用条件の検討
- ・入職3年間の育成プログラムの検討と実施（共通知識・技能の習得補助）と入職者がコミュニケーションをとりやすい環境の提供
- ・雇用大工の業務平準化と人材不足への対応に向けた、手空き大工の活用等グループ内の大工職人の業務従事状況の共有と活用に向けた検討と実証

(2) 災害時の応急仮設住宅等対応における大工技能者等技術・技能向上研修会

一般社団法人全国木造建設事業協会【大工育成事業】

○木造応急仮設住宅実習訓練研修会（界壁施工編&木杭編）

研修内容：施工手順・図面説明・断熱、界壁施工・木杭打込み・レベル合わせ・施工実習

○木造応急仮設住宅実習訓練研修会（木杭編）

研修内容：全木供概要・施工手順・図面説明・木杭打込み、レベル合わせ・施工

○応急仮設住宅図面・施工・管理研修会

研修内容：図面、仕様説明・施工管理等

○応急修理対応研修会

研修内容：応急修理とは・応急修理概要・修理方法・作業行程の確認・施工方法及び注意

事項、施工実習

○全国研修会

令和 3 年度国土交通省補助事業における成果報告

実施地域：北海道・山形県・埼玉県・千葉県・神奈川県・山梨県長野県・富山県・大阪府
京都府・兵庫県・香川県・徳島県・島根県・山口県・福岡県（16県）

座学：11回 実技：7回 合計18回 受講者数：311名

2. 令和 3 年度住宅建築物環境対策事業（環境・ストック活用推進事業）

（うち、普及・広報に関する事業）

事業内容

作成物

- 1)地域工務店が取組む中大規模木造建築物の施工管理マニュアル（R3年度版）
- 2)JBN 版 木構造工事 施工計画書（R3年度版）

研修会

オンラインにて開催 受講者：123名

昨年度の本事業では初めて非住宅中大規模木造建築物を建設するにあたり 6,000 万円程度の建設費を想定してマニュアルを作成、本事業で作成した「施工管理マニュアル」は、3 億円程度までの建設費を想定し作成を行った。

域工務店には具体的に以下の効果が期待できる。

1. 地域工務店がより大きい金額の非住宅の建設に取組みやすい環境になり、多数の参入が期待される。
2. この施工管理マニュアルを参考にすることで、的確な施工管理を学ぶ機会ができ、より具体的な発注者への PR になることで、中大規模木造建築物の増加が期待できる。
3. 低層非住宅の木造化を強く進めていくきっかけになり、地域工務店が中大規模木造だけではなく、低層非住宅にも取り組みやすい環境が整い、促進が期待される。
4. 令和 3 年の法改正により「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の実現に向けた普及に寄与することが期待できる。

◆全国中小企業団体中央会

全国の地域工務店が取組む女性の働き方改革及び認定資格研修

『暮らしのパーソナルアシスタント研修会』工務店にとって必要な女性の力 Part 1～8
茨城県・富山県・広島県・山口県・福岡県・宮崎県 7 県で開催 受講者：54 名
工務店の女性を対象として、建築専門技術者、お客様、地域の間たちに、お客様に寄り添い、物理的、身体的、心理的、精神的な問題をヒアリングするパーソナルアシスタントを 3 県（茨城県、山口県、福岡県）にて育成をした。あわせて、効果的な指導を確

立するための教材を通じて、効果を検証しながら進めた。

結果として以下ことを達成できた。

- ①提案力・パフォーマンス力の向上を図り、OB顧客のデータ管理、更新、顧客のライフステージの変化に対応した対策を提案できる能力を身に着けることが出来た。
- ②地域工務店で働く女性の今までにない新しい活躍の場ができることを伝えられた。
- ③女性目線でのヒアリング力、コミュニケーション力により、消費者とのトラブル回避につながり事ができるようにした。
- ④性能向上等専門的知識を提案する技術者の補佐を女性目線からの提案をすることにより、工務店における女性の立場、意識の確立につながることを伝えられた。

◆林野庁

CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業のうち

CLT・LVL等を活用した建築物低コスト化・検証等

中大規模木造建築物の需要が増加傾向にあるなかで、防耐火に関連する法制度から生じる制約やコストの増加が問題となっている。

準耐火建築物の場合、木造ではいわゆるイ準耐火建築物で設計することが一般的であるが、

主要構造部（柱・床・はり・屋根・階段）を準耐火構造とする必要があり、耐火被覆で覆う手法が一般的なため、室内の木質化が難しい。また、構造材を現しで使用する場合もJAS材等で燃え代設計を行う事になるが、見え掛りの寸法が大きくなるためコストが増大し美観的に木造の魅力が損なわれている。

ロ準耐火建築物1号は、外壁を耐火構造、屋根を準耐火構造（延焼のおそれのある部分）等とすれば、内部（柱、床、はり・階段等）は防火上の制限はなく自由に設計することができるため、建物によってはイ準耐火建築物よりコストが下がり、かつ内部を木質化した魅力的な建物が可能となる。ただし、外壁を構成するはりと室内のはりの接合方法に課題があり、木造でのロ準耐火建築物1号の普及のハードルとなっている。

上記の普及の課題について整理し、解決に向けた具体的提案及び取り組みを検討した。

◆東京都

東京ゼロエミ住宅の普及啓発事業推進に伴う補助業務委託

東京都では、2030年までに東京の温室効果ガス排出量を2000年比で50%削減するという目標を設定、気候変動対策に取り組んでおり、都内の温室効果ガス排出量の約30%を占める家庭からの排出量を減らすため住宅の省エネ性能等を一層向上させる必要性があることから、地域特性を踏まえた省エネ性能の高い住宅を普及させるため「東京ゼロエミ住宅」基準を定め導入促進している。より多くの都民が環境性能の高い住宅を選択することが可能となるよう施工する地域工務店、都民に対して「東京ゼロエミ住宅」の普及啓発のため、東京ゼロエミ住宅施工の実績のある会員工務店の協力の元以下を実施した。

- ①モデルハウスでの説明業務②「東京ゼロエミ住宅」建設地での動画撮影③「東京ゼロ

エミ住宅」設計者による経験者による体験談④「東京ゼロエミ住宅」に関する説明会開催

※③と④は「東京ゼロエミ住宅」説明会 として、同時におこなった。

東京ゼロエミ住宅説明会 オンライン開催 受講者：330名

第5. 委員会活動

(1) 『大工育成委員会』 委員長：芳賀 一夫氏

(活動内容)

団塊世代の大工職人が引退する中、高齢化も著しく、また人数も継続的に減少しており、大工の新たな育成は極めて重要な課題である。引き続き、JBNとして大工育成委員会において大工の入職増加を目指し、育成・スキルアップに取り組んだ。

近年、新たに育成を試みる工務店も増加していることから、その取り組みをしている工務店から情報を集め、視察し、ネットワークを組み、共通する課題の解決や成功事例の横展開を試みた。また、委員会を3つのワーキンググループ（未経験WG、初心者WG、上級者WG）に分け、新たに委員を募集した。

(成果)

委員会を3回開催

第1回 令和3年7月8日(木) 今年度の大工育成委員会の活動方針、活動計画

第2回 11月19日(木) 未経験者WG、初心者WG、上級者WGの顔合わせ、意見交換

第3回 令和4年3月22日(火) 「建設キャリアアップシステム説明会」開催

(2) 『国産材委員会』 委員長：田邊 喜範氏

(活動内容)

地域工務店が他の工業化住宅供給企業と一線を描いて、特徴を消費者にアピールするには国産材活用と、それを一歩進めた自然素材型住宅に注力することが有効手段のひとつであり、林野庁とも連携しつつ、国産材活用の成功事例の紹介や、オンラインセミナーを行い、国産材活用を更に進める諸活動を行った。また、建て主に国産材の良さをわかりやすく伝え理解してもらい取り組みも継続した。日本林業経営者協会青年部、日本木材青壮年団体連合会との三者協議会により、JAS A材普及啓発活動を展開した。

(成果)

主催セミナー 工務店の実態に役立つ木材の知識シリーズを5回開催

第1回：令和3年5月20日(木) オンライン開催

テーマ：【日本の林業、木材産業の歴史と激変する今後の展望】
講師：ノースジャパン素材流通協同組合 理事長 鈴木 信哉 氏

第2回： 7月6日（火） オンライン開催
テーマ：【ウッドショックと持続可能な木材利用の実現に向けて】
講師：筑波大学 生命環境系 准教授 立花 敏 氏
第3回： 9月9日（木） オンライン開催
テーマ：【日本の家具デザイン】
講師：家具デザイナー 小泉 誠 氏

第4回： 11月18日（木） オンライン開催
テーマ：【デジタル木造からはじまる木造建築の未来】
講師：慶応義塾大学 政策・メディア研究科 教授 池田 靖史 氏

第5回：令和4年2月7日（月） オンライン開催
テーマ：【ウッドショック後のサプライチェーンを地域から考える】
講師：株式会社石田伸一建築事務所 代表 石田伸一 氏

また、上記のセミナーとは別に米国や中国における住宅ブームによる影響で、国内に輸入木材量が減少し価格も高騰し木材が日本全国で入手困難になった、第3次ウッドショックが発生してウッドショック対策セミナーを緊急開催した。

開催日：令和3年6月8日（火） オンライン開催
テーマ：工務店のための【ウッドショック】 対策セミナー
第1部：ウッドショックはなぜ起こったか？
講師：木村木材工業株式会社 代表取締役社長 木村 司 氏
第2部：歴代国産材委員長による各地区の状況と今後の展開
講師：歴代国産材委員長

（3）『中大規模木造委員会』 委員長：青木 哲也氏

（活動内容）

非住宅の中大規模木造建築物の設計及び施工等の取組みを考えている JBN 工務店が、国産材等を用いて手取組む為の実践的な体制整備を進めた。森林環境譲与税等各方面からの需要が増す中で早期に各都道府県1社以上の委員体制を目指した。

施工体制については、JBN 工務店同士の連携の他、全建総連など関連団体、地域により地場ゼネコンとの連携強化を目指した。設計及び受注体制に於いては（一社）中大規模木造プレカット技術協会等と連携しながら、意匠設計事務所等とをシンポジウムなどで接点を増やすことを検討した。

(成果)

1) 委員会を年6回開催

令和3年4月8日(木) 前期活動報告と今期活動計画の説明

6月10日(木) 委員会活動の進捗状況と今後の活動を共有。

青木工務店施工事例構造見学会

8月26日(木) 委員会活動の進捗状況の共有

セミナー 講師：山崎健治氏(こころ木造建築研究所)

10月14日(木) 事業の進捗状況の共有

12月9日(木) 上棟テクノ(中大規模木造建築用商品開発部)にて、新技術を学ぶ

令和4年2月10日(木) 来期活動計画策定、シンポジウム開催

2) WGの開催

・普及拡大WG 委員拡大、会員向け講習会の企画運営、受注関連研究など

・技術開発WG 高倍率耐力壁・金物、防耐火関連の開発研究など

3) 講習会の開催

令和4年2月10日(木) 【木を活かす！工務店が取り組む中大規模木造建築物シンポジウム】

地域工務店が取り組む『中大規模木造建築物の施工管理マニュアル』R3年度版 講習会 ※同時開催

受講者：123名

4) 書籍の発刊

・木造口準耐火建築物1号の設計・施工マニュアル Ver.1.0

・地域工務店が取り組む中大規模木造建築物の施工管理マニュアル(R3年度版)

・同上別冊 JBN版 木構造工事 施工計画書 R3年度版)

5) 外部委員会 委員派遣

・一般社団法人中大規模木造プレカット技術協会 理事

・公益財団法人日本住宅・木材技術センター

中大規模木造建築物ポータルサイト検討委員会 委員

木造軸組工法による中大規模木造建築物の防耐火設計の手引き検討委員会委員

中高層建築物における木材利用の環境整備の検討委員会 委員

・一般社団法人 木を活かす建築推進協議会

高倍率、高階高耐力及び接合金物の開発検討委員会 委員

(4) 『環境委員会』 委員長：渡邊 泰敏氏

(活動内容)

環境委員会は、ZEHやLCCMをはじめとする省エネ対策と快適な住空間の実現に向

けた計画など工務店の取り組みを牽引すると共に、建築と環境という広い範囲でのさまざまな取り組みを行い、多くの参加者を得て成果を共有し、高い環境性能を持つ住宅の更なる普及に資する活動を行った。（3回の公開セミナー開催）また、JBN 脱炭素社会に向けたロードマップ作製への意見とりまとめに寄与した。

(成果)

オンラインセミナー

令和3年 5月23日(水) 【熱貫流率UA 値を手計算で学ぶ講習会】

講師：岐阜森林アカデミー 准教授 辻 充孝 氏

7月16日(金) 【日射取得率 η_A を手計算で学びUA 値よりQ 値そして光熱費算出】

講師：岐阜森林アカデミー 准教授 辻 充孝 氏

令和4年1月19日(火) 【高湿度地域での夏型結露対応策 可変透湿気密シートの徹底解剖】

講師：JIN 建築工房一級建築士事務所 小森 仁 氏

委員会

令和3年 8月10日(火) JBN 脱炭素社会に向けたロードマップについて協議

9月21日(火) 同 上

11月16日(火) 同 上

令和4年 3月15日(火) 次年度活動方針

(5) 『既存改修委員会』 委員長：森嶋 修氏

(活動内容)

ストック社会における良質な住宅の維持保全と改修・改善の提案は、地域工務店の重要な役割と認識し、住まい手から信頼され、安心され、評価され、報われる仕組みを構築することを活動の基本とした。

自らの知識、技術の研鑽のための情報収集やセミナー参加を継続しつつ、補助事業を活用して作成した成果物を活用したオンラインセミナーの開催、会員間も交流、他団体との意見交換などを積極的に進めた。

自らの知識、技術の研鑽を図るため、委員間でのディスカッションを積極的に行った。

(成果)

1) 委員会を年8回開催

令和3年 4月11日(火) 委員会間ディスカッション、全国交流会分科会

5月11日(火) 特別研修会

7月9日(金) 古民家改修物件見学

10月12日(火) 講習会事業について

11月9日(火) JBN脱炭素社会に向けたロードマップ(案)

次年度活動計画

12月14日(火) 次年度の活動計画、15周年記念大会分科会

令和4年 1月18日(火) 次年度の活動計画、15周年記念大会分科会

2月15日（火）特別研修会～地震対策と洪水対策～

3月8日（火）15周年記念大会分科会、マンションリフォーム

(6) 『情報調査委員会』 委員長：池田 浩和氏

(活動内容)

国や地方行政、住宅関連団体や市場など外部から工務店が永続するために必要な各種情報を収集、分析し、それらを会員工務店経営に活かせるよう伝えていくと共に、その活動を対外的にも広報した。また、工務店の事業円滑化、活性化に資する意見を収集し、各行政や関連団体にも伝え、各省庁および関連団体との意見交換、住団連をはじめとする外部委員会報告、専門家の講演などを行った。また、定例会へは、従来のメンバーに加え、理事、各委員長、代議員（代理者を含む）等へも参加を要請し、広く意見を聴取し、伝達する体制を整えた。

(成果)

委員会（定例会）を年4回開催

令和3年 4月14日（水）一人親方問題、キャリアアップシステム等

7月14日（水）脱炭素検討会、ウッドショック意見交換等

10月13日（水）長期優良住宅認定基準の見直し、全建総連との意見交換会等

令和4年 1月12日（水）国交省予算案、社会資本整備審議会報告等

(7) 『経営問題対策委員会』 委員長：松井 進氏

(活動内容)

コロナの影響が住宅着工件数の減少に追い打ちを掛けている社会状況のなか業界の環境変化に対応し事業継続ができる工務店像を目指し、「つぶれない工務店づくり」をキーワードとし具体的な経営問題や課題について意見交換等を行った。

(成果)

委員会を年2回開催

令和3年 5月26日（木）企業規模、社員数、売上、利益率等に関する意見交換

7月 2日（金）人材育成（新人研修、雇用形態、大工）等に関する意見交換

10月28日（木）次年度活動計画について

12月20日（月）次年度活動計画について

(8) 『災害対応住宅研究委員会』 委員長：田口 隆一氏

(活動内容)

全国で毎年のように発生する自然災害等について、大手メーカーや一部の建材・設備メーカーに等の遅れをとることなく、地域を知っている地域工務店が様々な災害対応アイデアを建て主に向けて提案できるよう、事例の収集を行い、各々の地域で活用できるアイデア集を作成した。

また、講師を招いてさらに有用な情報の収集を行った。

(成果)

- 令和3年 5月19日(水) 前年度とりまとめ内容の報告、今年度研究方針等
7月21日(水) 洗える家見学、活動計画案の検討等
9月13日(月) 災害対応住宅参考プランの検討
公開セミナー「住まい手の事情と災害対策」
11月17日(水) 参考プランの内容確認、災害対応住宅アイデアの内容確認等
令和4年 1月24日(水) 災害対応住宅アイデア集版下の確認、次年度研究内容の検討等
3月16日(水) 災害対応住宅アイデア集の最終確認、アンケートの検討とう

第6. 部会及びプロジェクトの活動

組織拡大増強「組織運営統括部」

(活動内容)

工務店実務支援のために、研究・開発の成果物を会員に還元するとともに、なお一層の支援を行なうため、JBN並びにJBN連携団体の事業活動活性化を図り、工務店支援のさらなる充実に取り組んだ。なお、全木連、全瓦連など他職種の組織とも連携しJBNが中心となって協働していくことで、JBNの組織拡大強化につなげた。

(1) 会員の状況(会員増加へ向けた取組み)

JBN連携団体未組織県に団体を設立又は既存組織への加入促進を実施する。既存のJBN連携団体に向けて、JBNの事業・役割の理解を深めるためのJBN事業説明会を実施し、各都道府県のJBN連携団体所属工務店会員の加入増加を進めた。

(2) 女性活躍の会

(活動内容)

地域工務店において、女性だから出来ること、女性ならではの感性に気づくことにより、工務店に貢献出来、さまざまな地域のニーズに細やかに対応できる力をつける。そのための勉強会研修会を展開し、ネットワーク化し情報交換を行った。特にリフォーム分野において工務店の業務拡大に資する活動を目指した。

(成果)

- 1) JBN女性活躍の会 きづきの研修会を茨城県・富山県・広島県・山口県・福岡県宮崎県にて実施した。累計335名の暮らしのパーソナルアシスタントを育成
- 2) 女性活躍事例報告会を実施
日時 6月24日(木) 参加者122名(対面形式+オンライン形式)
内容

- 1) 女性活躍の会県活動事例暮らしのパーソナルアシスタント活動報告
- 2) 記念講演『家づくりに不可欠な女性脳』
- 3) 座談会

(3)次世代の会

(活動内容)

次世代の会については、これまでの活動で人材が育ち、JBNの委員会や役員を担う人材を輩出してきているが、構成メンバーについては未だ経営者となっていない将来を担う世代を中心としていく。その活動を通じて、全国の若い仲間を集めてネットワーク化し、工務店経営や明日のJBNを担う人材を各地に育てていく。

(成果)

- 1) 委員会を2回開催、次世代ディスカッションとして新たな切り口として災害対応やコンプライアンス、工務店経営、職人の育成等について意見交換をした。また、視察研修においては、各県の工務店と情報共有をすることで地方の現状、声をきくことでそれを次年度の事業に活用することができた。

令和3年度次世代の会メンバー106名所属

第1回

日時：4月27日（火） 参加者：20名 オンライン開催

- 1) ウッドショックに関する意見交換会

第2回

日時：5月12日（水） 参加者 24名 オンライン開催

- 1) オンライン顧客対応の活用法について
- 2) 流通のこれまでと現在のウッドショックで何が起きているのか
- 3) 近況報告（ディスカッション）
- 4) 流通のこれまでと現在のウッドショックで何が起きているのか

第3回

日時：9月9日（水） 参加者 12名 オンライン開催

- 1) 次世代工務店の経営計画書について事例発表

第4回 2月16日（水） 参加者 15名（オンライン形式）

- 1) 林野庁の補正予算と来年度の事業について・ウッドショックについて意見交換
- 2) 近況報告（ディスカッション）
- 3) 次年度の活動計画・15周年記念大会（分科会）について

(4) 建設業者団体登録

「建設業法第二十七条の三十七」で規定する建設業者団体として、当会が登録された。

第7. 関連機関との連携事業

1. 一般社団法人全国木造建設事業協会

2011年9月JBNと全国建設労働組合総連合との2団体で、「一般社団法人全国木造建設事業協会」を設立し、全都道府県との応急仮設住宅建設協定を目標とし、公共建築物等を木造で建設すること、大工の後継者育成等の様々な事業を視野に活動を推進してきた。令和3年度は「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を群馬県と締結した。

令和4年3月31日時点 39 都道府県・10 政令指定都市と協定
協議中都道府県：福島県・新潟県・栃木県

以上